子 発 0 6 0 5 第 1 号
令 和 2 年 6 月 5 日

各

都道府県知事
指定都市市長
中核市市長

 殿

厚生労働省子ども家庭局長
(公 印 省 略)

「年金制度の機能強化のための国民年金法等の一部を改正する法律」
の公布について（児童扶養手当法の一部改正関係）（公布通知）

「年金制度の機能強化のための国民年金法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第40号。以下「改正法」という。）が本日公布された。

本法律による児童扶養手当法（昭和36年法律第238号）の一部改正の趣旨及び内容は下記のとおりであるので、御了知の上、管内の福祉事務所及び市町村（特別区を含む。）に対する周知方を願います。

なお、本改正に伴う事務処理等については、追ってお示しする。

この通知は、地方自治法（昭和22年法律第67号）第245条の4第1項の規定に基づく技術的な助言である。

記

第一 改正の趣旨

ひとり親の障害年金受給者は、現行制度では、障害年金額が児童扶養手当額を上回ると児童扶養手当を受給できない状況にある。このため、児童扶養手当と障害年金の併給調整の方法を見直すことにより、ひとり親の障害年金受給者が児童扶養手当を受給できることとしたものである。

第二 改正の内容

児童扶養手当の受給資格者が障害基礎年金等の給付を受けることができるときは、児童扶養手当を支給しないものとする対象を障害基礎年金等（子を有する者に係る加算に係る部分に限る。）の額に相当する額に限るものとする。 （改正法第14条による児童扶養手当法第13条の2の改正関係）

第三 施行期日等

1 施行期日

この法律は、令和3年3月1日から施行すること。（改正法附則第1条第4号関係）

2 経過措置

施行日において児童扶養手当の支給要件に該当する者であって障害基礎年金等を受けているものが令和3年6月30日までの間に児童扶養手当法第6条の規定による認定の請求をしたときは、その者に対する児童扶養手当の支給は3月から始めること等とすること。（改正法附則第13条項関係）